

1. 平成 27 年度事業計画及び収支予算について

【基本方針】

みやぎ工業会は、来年度 30 周年という節目の年を迎えます。「宮城県における工業及び工業関連産業が業種、規模、地域を越えた交流と研鑽を推進することにより、本県産業の経営基盤の強化、技術の高度化、新しい市場の開拓を図り、もって活力と創造性豊かな本県工業の健全な発展に寄与する」という定款の目的を実現すべく、今年度も各種活動を活発に推進してまいります。

昨年末に実施した工業会員向けのアンケートでは、大震災の 3. 11 当時の数字に近づく企業数が 6 割を超えており、確実に復興の軌道に乗っているという印象を受けますが、一方で津波の影響を受けた一部沿岸部の企業は、まだまだという結果も出ております。鉱工業生産高につきましても一進一退であり、また帝国データバンクの調査によりますと、平成 26 年度の倒産件数は、前年と比較し減少したとの報告が出されておりますが、今後の見通しについては、予断を許さないという言い方になっております。

平成 25 年 4 月に一般社団法人に移行し、平成 26 年度からは会費値上げも行い、新たな状況に応じた組織を作るべく模索しておりますが、従来から課題となっておりました財政基盤の確立が相変わらず大きな課題のひとつです。自前の収益事業の検討も含め、会員の皆さんからもご意見をいただきながら、安定した基盤を作るべく新しい活動にも挑戦しながら進めてまいります。

総括として、今年度は、進みつつある復興をさらに前進させるべく、また、各種の新たな動きに対しても大いにバックアップすべく他の団体や会員の皆さんと連携を図りながら進めてまいりたいと思います。

【会員数増強】

大震災の後、会員数は一進一退を続けておりますが、財政基盤の強化に繋がる会員数の増強を、今年度は第一の目標に掲げたいと思います。最終目標は、500 社ですが、その一つの段階として、400 社を目標に今年度は、プラスマイナス 20 社増をめざします。是非、会員の皆さんのご支援、ご協力をお願いしたいと思います。

【委員会活動】

一昨年以来、工業会の組織改革の一環として、6 つの委員会の統廃合も検討してまいりました。最終結論は出しておりませんが、その後の各委員会では、工業会活動に対する意見が活発に出ており、こうした会員の積極性を大事にし、自主的参画の進展につなげていければ自ずと結論が出てくるかなと考えております。

【受託事業】

<みやぎ優れMONO発信事業>

本年度でひとつの区切りとなっており、また本年の事業費がほぼ半減したことにより事業活動にこれまで以上の工夫が必要と考えられます。実行委員会の方向としては、10回

の認定までは継続したいということで、来年度以降につき、今年は新たな仕組みを検討していかなければなりません。また、新たに仙台放送が取り組むビズプロ等への告知を含め、認定企業へのフォローアップをさらに推し進め、認定製品の売上増に寄与してまいります。

<ビジネスマッチ事業>

本事業は、6月スタートということで、事業費も昨年以上に削減されることとなりますが、コーディネータ1名を採用し、エアーズミヤギの事務局の活動を中心に、産産連携のビジネスマッチのほか、県の高度電子協議会や、県産業技術総合センター、みやぎ産業振興機構とも連携を図りながら、活動してまいります。

【平成27年度収支予算】

3月の理事会では現状の数字をお知らせいたしました。今年度は、3つあった受託事業のうち、クラフトマン21の受託が終了し、みやぎ優れMONO事業も事業の大幅削減があり、当初見込んで管理費が激減しました。想定していなかったとはいえ、一方で昨年会費値上げしたばかりで、赤字の予算ということは認められないという理事からのご意見もあり、上記会員増と事務局経費の削減を含む経費削減に取り組み、事業活動収支差額ゼロまで持っていく予算にいたしました。

【創立30周年】

来年度に向け、常任理事会等で全体像のコンセプトを確定し、項目ごとに各委員会におろして、具体的検討を行ってまいります。事前にアンケートも実施する予定ですが、会員の皆さんからの積極的なご意見等をお待ちしております。

【広域連携】

これまでの事業計画の中で、県内の広域連携事業が進んでおりませんでした。仙台圏以外での工業会活動のひとつとして、「MIA倶楽部」の圧縮版という形での講演会を開催することがやっと決まりました。県の地方振興事務所のご協力もいただきながらその地区の若手経営者や幹部に参加いただき、相互交流を図りたいと考えております。